

---

記者資料提供（平成 27 年 6 月 25 日）  
企画調整局  
政策企画部企画課 担当者名 大畑、小林  
TEL：078-322-5021 内線：2313  
E-mail：kikaku\_k@office.city.kobe.lg.jp

---

## **関西電力（株）第 91 回定時株主総会における議決権行使**

---

本日、関西電力（株）の第 91 回定時株主総会が開催され、本市は以下のとおり議決権を行使するとともに、経営陣に対して質問を行い、以下の回答を得ておりますので、お知らせいたします。

### **1. 神戸市の議決権行使内容**

別紙 1 のとおり

### **2. 関西電力（株）第 91 回定時株主総会における市長発言要旨**

別紙 2 のとおり

### **3. 関西電力（株）の回答要旨**

別紙 3 のとおり

議案番号	議案内容	提案者	議決権行使内容
1	・当年度収支が当期純損失となったため、利益準備金を 892 億円減少させる	会社	賛成
2	・取締役 16 名を選任	会社	賛成
3	・監査役 7 名を選任	会社	賛成
4	・持続可能で自足的なエネルギー利用を実現するため、化石燃料エネルギー・原子力エネルギーへの依存からの脱却を進めるとともに再生可能エネルギーを基盤とした省エネルギー型の電力システムを形成し、効率的なエネルギー・サービスを供給することを目的とする	株主 36 名	反対
5	・株主総会における議事の経過及びその結果並びにその他法令に定める事項は、議事録に正確に記録し、全面開示する	株主 36 名	反対
6	・①会社の事業と社会をともに持続可能なものにし、あらゆる人々との共生、ならびに生態系との共生をはかる、②現在の人々だけでなく将来世代の人権、貧困からの自由、平和を守るという本会社の社会的責任を果たすためのマネジメントと対話に取り組む。このために必要な方針、目標を定め、定期的に見直す仕組みを作る	株主 36 名	反対
7	・社会的責任を果たすための対話の基礎として、情報開示を進め、利害関係者の関心・意見を把握し、対話の質を評価・改善するしくみをつくる	株主 36 名	反対
8	・社会的責任を果たすための技術的・組織的基礎として、災害等に対して頑健な設備と事業体制づくり、人材の育成・定着と技術の開発・継承を進める	株主 36 名	反対
9	・電力需要を喚起している側面、エネルギー・電力政策の形成に大きな影響を与えている側面を直視し、省エネルギー社会づくりとこれに対応した事業を進める	株主 36 名	反対
10	・八木社長を解任する	株主 119 名	反対
11	・取締役の報酬は個別に開示する	株主 119 名 京都市・大阪市 共同提案	賛成
12	・監査役は 3 名とし、すべて社外監査役とする	株主 119 名	反対
13	・使用済み核燃料を再処理せず、直接処分とする	株主 119 名	反対
14	・顧問制度を廃止する	株主 119 名	反対
15	・原子力発電を稼働しない	株主 119 名	反対
16	・可能な限り経営及び事業に関する情報開示することで、需要家の信頼及び経営の透明性を確保する	京都市・大阪市 共同提案	賛成
17	・原子力発電の代替電源として、多様なエネルギー源を導入することで低廉で安定した電力供給を行う	京都市・大阪市 共同提案	棄権
18	・必要な法整備を国に要請し、可及的速やかに発電部門もしくは送配電部門の売却等適切な措置を講ずる	京都市・大阪市 共同提案	棄権
19	・経営体質の強化を図るため、スマートメーターの活用やデマンドレスポンスの実施などにより需要抑制するとともに、節電・省エネルギーを契機とした新たなサービス事業を展開する	京都市・大阪市 共同提案	賛成
20	・取締役及び従業員等について国等からの再就職の受け入れは行わない	大阪市単独提案	棄権
21	・コストを削減し、経営の機動性を高めるため、取締役は 10 名以内とする	大阪市単独提案	反対
22	・あらゆる事象についての万全の安全対策、賠償責任が会社の負担能力を超えない制度の創設、使用済み核燃料の最終処分方法の確立がない限り、原発を再稼働しない ・可及的速やかに全ての原子力発電所を廃止する ・原発廃止までの間は電力融通等により供給力の確保に努めるとともに、真に必要な場合、最低限の能力・期間で安定的稼働を検討する	大阪市単独提案	棄権
23	・原発の安全性確保について、個々の社員が日常的に真剣に考え、議論する職場風土の醸成を図る	大阪市単独提案	棄権
24	・河合弘之氏を社外取締役に選任する	大阪市単独提案	反対
25	・原発に依存しない、持続可能で安全安心な電力供給体制を可能な限り早期に構築する ・それまでの間に再稼働する場合は必要最低限の範囲で行う	京都市単独提案	賛成

関西電力（株）第 91 回定時株主総会における市長発言要旨

- 昨年この場で電気料金の再値上げをしないよう強く申し入れたにもかかわらず、今月再値上げが実施され、さらに 10 月には第 2 段階の値上げが行われる。これは神戸市民の生活、経済活動を大きく圧迫するもので、極めて遺憾であるということを強く申し上げる。
  
- 政府は 2030 年の電源構成案をまとめており、関西電力としても電源構成のベストミックスを明確にすべきである。原子力以外の多様なエネルギー源の活用を含めたエネルギーのベストミックスを明確に示していただきたい。
  
- 役員報酬の削減などが示されているが、まだまだ経営効率化が不十分だと考える。さらなる経営の効率化をどう行っていくのか。来年 4 月からの電力小売完全自由化を見据えると、電気料金の引き上げが顧客離れを誘発する恐れがある。新規の収入確保をどうするのか、また経営の効率化、今後の電気料金のあり方をどう考えるのか、明確に示していただきたい。

## 関西電力（株）の回答要旨

### （八木取締役社長）

- 電気料金の値上げについては、お客さまの生活や産業活動にさらなるご負担をおかけしており、深くお詫び申し上げます。
  
- 当社としては、安全・安定供給を全うすべく、必要な供給力の確保や電力広域的運営推進機関との連携に万全を期すとともに、バランスのとれた供給体制を確立することが重要と考えている。  
原子力発電については、安全性が確認されたプラントの早期再稼働を目指す。火力発電については、火力入札制度を活用した新規電源の確保や、石油を利用していた相生発電所および赤穂発電所の燃料を価格競争力の高い天然ガスや石炭に転換するための工事を計画するとともに、最新鋭の火力発電所の開発・導入に向けた幅広の検討を行う。  
再生可能エネルギーについても、自治体など地域の皆様と一体となり、太陽光発電や風力発電等の開発を進めるなど、普及・拡大を推進していく。  
具体的なベストミックスの構成は、今後検討を深めたい。
  
- 経営の効率化については、平成 27 年度において、当初目標の 2,355 億円の効率化を着実に実施するとともに、各費目の一層の削減や、資産売却に積極的に取り組み、総額 678 億円の効率化の深掘りを実施するなど、さらなる徹底した効率化に取り組んでいく。  
収益力の拡大については、付加価値の高いサービスの提供や、管外への進出等、競争力のある企業グループへの変革を進めるとともに、総合エネルギー事業、海外の発電事業等のさらなる拡大に向けた取り組みを強化する。
  
- 神戸市の意見を真摯に受け止め、さらなる徹底した経営効率化に取り組み、平成 27 年度の収支黒字を目指すとともに、安全性が確認された原子力プラントを早期に再稼働し、電気料金の値下げを実現していく。